

様式 2

先進地（現地）調査報告書

令和2年3月31日

玉名市議会

議長 中尾 嘉男 様

氏 名 森川 和博



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調 査 議 員	田畑 久吉、森川 和博、嶋村 徹
日 時	令和2年2月4日（火）～令和2年2月5日（水） 午後2時30分～ 午後2時30分～
調 査 先	岐阜県高山市（R2.2.4）、岐阜県各務原市（R2.2.5）
調 査 事 項	高 山 市：議会改革の取り組みについて 各務原市：シティプロモーション戦略プランについて
調査先面会者	別紙のとおり。
概要及び所見	別紙 研修報告書のとおり。



高山市議会議員

疾走力

西田 稔

Nishida Minoru

●議会事務所

〒506-8555 高山市花岡町2丁目18番地
TEL 0577-32-3333(代)

●自宅

〒506

TEL 0

携帯

E-mail

mu@docomo.ne.jp

高山市議会

活力とやさしさのあるまち 飛騨高山

議会運営委員長
産業建設委員

中田 清介

NAKADA

SEISUKE



議会事務局 高山市花岡町2丁目18番地

電話 0577-35-3152

E-mail: seisuke@carrot.ocn.ne.jp

ブログ: silver.ap.teacup.com/itigonkaisetu/

facebook facebook.com/seisuke.nakada

自宅 高山市本町2丁目78番地

電話

http://nakada-seisuke.com/



かかみがはら

class

各務原市役所
議会事務局長



〒504-8555

岐阜県各務原市那加桜町1-69

TEL | 058-383-1111 (内線 2020)

058-383-2001 (直通)

FAX | 058-371-1897

MAIL | city.kakamigahara.lg.jp



かかみがはら

class

各務原市役所
議会事務局 総務課
主任主査兼議事調査係長



〒504-8555

岐阜県各務原市那加桜町1-69

TEL | 058-383-1111 (内線 2603)

058-383-2001 (直通)

FAX | 058-371-1897

MAIL | gikai2@city.kakamigahara.gifu.jp

city.kakamigahara.lg.jp

研修報告書

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

市民改革クラブ 森川 和博

下記の通り、先進地視察を行いましたので報告します。

参加議員 田畑久吉、森川和博、嶋村 徹（敬称略）
日 時 令和2年2月4日（火）～2月6日（木）
訪問先 岐阜県高山市議会
研修内容

（1日目）高山市議会における議会改革の取り組みについて

「議会改革」のあゆみについて、平成8年～平成14年 第一次議会改革
各会派、事務局から提案された65件について市議会 議長会の「市議会の活性化方策」
に従って分類し、各派代表者会議、議会運営委員会、議会機能に関する特別委員会において、調査・研究を行う。

平成21年～平成23年 第二次議会改革 「市議会のあるべき姿」「市議会の基本理念」
を定め、これらに基づいて調査・研究を推進

あるべき姿を実現するため3つの基本理念として

- ・市民の代表機関としての議会
- ・二元代表制の一翼を担う議会
- ・議員間の討議を重視し議会としての合意形成を図る

平成24年 議会改革ワーキンググループによる評価・検証と政治倫理

平成25年～26年 総合計画の策定に向けて策定作業に入る

平成27年 議会基本条例推進協議会の活動

平成29年 以降 一部実施、未実施事項について、具体的な協議項目ごとに意見を集約
地域の人口減少や少子化が急速に進行し、行政課題山積するなか、市民は多様な意見を
代表する議会に期待している。

次年度から有識者や市民による「議会評価委員会」を立ち上げ、外部の視点から議会活
動の点検・評価と、ともに議会のあるべき姿を議論するなかで、議員定数及び報酬につい
ても、検討していただき、市民と共有できる議論の物差しをつくりあげる。

平成30年 議会アドバイザーとして、法政大学 常務理事（副学長）法学部教授 廣瀬克哉
氏を委嘱

又、議員が少なくなり、地域の声が届きにくくなるとの不安に応えるべく、小学校区を単
位とした地域別の市民との意見交換も年1回以上開催しているとの事だ。

本市でも、議会アドバイザーが委嘱出来れば、議会改革を含む活動全般において助言を頂
けると思う。又、市民との意見交換についても直接対話の必要性を感じた。

(2 日目) 各務原市シティプロモーション戦略プラン

各務原市総合計画の中、市の将来像と施策の方向性を示した上位計画とするとともに、平成 27 年度 策定人口減少対策に重点を置き、市のブランドイメージを確立し、移住人口の増加につなげるシティプロモーションを計画的に推進。

人口を増やす為には、自然増として、出生数を増やす・死亡数を減らす・社会増、転出を抑制する・転入を促進する（移住定住促進）

移住定住を促進するには、住環境の整備、教育環境の整備、子育て支援策の充実を考える必要がある。

シティプロモーションの必要性を目的として各務原市のブランドイメージを確立し、移住定住人口の増加につなげる

市に関わる全ての人々の、まちへの誇りや愛着を醸成することにより、まちと人とのつながりを深め、まちの魅力を創り上げていく。まちの魅力を共感し、価値を高め、人のつながりを軸に、SNS 等を活用し、情報発信していく。

ターゲットとして年齢 20～30 歳代とし、エリアを愛知・岐阜・三重県、ライフスタイルを生活にこだわりがある人、感性豊かな暮らしを求める人。キャッチコピーを かかみはら C l a s s、意図は一流、上品、ランク、種類など、各務原市のちょっと良い暮らしを表す。

他、毎年 夏イベント、野外音楽フェス、企画運営など市職員と、市内外からの参加するボランティアで「かかみはら暮らし委員会」を設立する。

移住定住ウェブサイトの活用し、市外をターゲットに、市の魅力を発信
ボランティアの市民ライターが企画から取材、編集まで担当しフェイスブック、Instagram、ツイッターなどと連携して情報を拡散し、実績として移者 23 世帯 53 名 来訪者数 10,530 人 相談件数 264 件（平成 31 年 4 月末現在）

相談者は、20 代～40 代と若い世代が 7 割を占める。

県外からの移住相談では、まず「賃貸」を探す傾向があり、特に「D I Y 型 空家」の需要が高い。

仕事相談では、一般的な就労が約 5 割、起業を検討されている方が約 5 割と半々といった状況との事である。

玉名市においても、人口減少が進む中喫緊の課題として人口維持（減少幅を縮小）する為に取り組まなければならない必要性を感じた。